

# 第90期 決算公告

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 記 帳 簿

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

西部ガスエネルギー株式会社

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,834</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,496</b>
現金及び預金	772	電子記録債務	881
受取手形	358	買掛金	2,093
売掛金	2,264	短期借入金	300
商品	851	一年以内返済予定長期借入金	960
貯蔵品	4	未払金	181
前払費用	10	未払法人税等	262
未収還付消費税	71	未払費用	739
未収入金	37	前受金	34
その他	472	預り金	16
貸倒引当金	▲ 7	役員賞与引当金	11
		設備関係電子記録債務	4
		その他	11
<b>固定資産</b>	<b>14,362</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,642</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>10,956</b>	長期借入金	7,357
建物	741	投資損失引当金	90
構築物	1,028	その他	195
機械及び装置	4,379	<b>負債合計</b>	<b>13,139</b>
車両運搬具	11		
工具器具備品	297	<b>(純資産の部)</b>	
土地	4,463	<b>株主資本</b>	<b>5,660</b>
建設仮勘定	34	資本金	480
<b>無形固定資産</b>	<b>696</b>	利益剰余金	5,180
ソフトウェア	631	利益準備金	120
のれん	44	その他利益剰余金	5,060
その他	19	別途積立金	3,300
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,709</b>	繰越利益剰余金	1,760
投資有価証券	692	<b>評価・換算差額等</b>	<b>396</b>
関係会社株式	828	その他有価証券評価差額金	396
長期貸付金	61		
長期前払費用	559	<b>純資産合計</b>	<b>6,057</b>
前払年金費用	261		
繰延税金資産	36	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,196</b>
その他	295		
貸倒引当金	▲ 25		
<b>資産合計</b>	<b>19,196</b>		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,261
売 上 原 価		11,327
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>6,933</b>
販売費及び一般管理費		6,516
<b>営 業 利 益</b>		<b>417</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	26	
固定資産賃貸収入	455	
そ の 他	118	600
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	18	
固定資産賃貸費用	375	
そ の 他	9	403
<b>経 常 利 益</b>		<b>614</b>
<b>特 別 利 益</b>		
負ののれん発生益	69	69
<b>特 別 損 失</b>		
固定資産除却損	14	
有価証券評価損	18	
減 損 損 失	3	36
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>647</b>
法人税、住民税及び事業税	266	
法人税等調整額	▲ 63	202
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>444</b>

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ・ 関係会社株式             | 移動平均法による原価法   |
| ・ その他有価証券<br>時価のあるもの | 当事業年度の決算期末日等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却減価は移動平均法により算定）なお、投資目的で保有をしている社債については、割引現在価値法によっております。 |
| 時価のないもの              | 移動平均法による原価法   |

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |              |
|-------|--------------|
| ・ 商品  | 月次総平均法による原価法 |
| ・ 貯蔵品 | 月次総平均法による原価法 |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                   |                                       |
|-------------------|---------------------------------------|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法                                   |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法（残存価格を零とする）<br>（のれんについては、5年間で均等償却） |

#### （会計方針の変更）

上記の通り、のれんについては「5年間で均等償却」としておりましたが、当年度より「最長20年以内で、買収資金の回収期間を基準とした妥当性のある期間での均等償却」に変更しております。また償却期間の変更に伴い、当年度収支に与える影響額はありません。

#### ③リース資産

- |                              |                            |
|------------------------------|----------------------------|
| ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 |
| ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法  |

- |         |      |
|---------|------|
| ④長期前払費用 | 均等償却 |
|---------|------|

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④投資損失引当金

合併・買収を目的とした投資金額の内、当該企業の純資産額が 50%以上棄損したものについて、投資金額と純資産額の差額相当を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 6,030 千株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	106,000 千円	17.57 円	2020年3月31日	2020年6月26日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	133,000 千円	22.05 円	2021年3月31日	2021年6月29日

## 3. その他の注記

該当する事項はありません。